

2009年2月9日

各位

オリックス株式会社
(コード番号: 8591)

**2009年3月期第3四半期連結決算(4月～12月)報告ならびに
2009年3月通期連結決算業績予想の修正について**

2009年3月期第3四半期(2008年4月1日～12月31日)の連結決算(米国会計基準)における当期純利益は、前年同期比89%減の133億円となりました。

2008年の世界経済は未曾有の大混乱に揺れました。日本では急速に資金繰りが悪化する企業が増加、また、大幅な雇用調整や在庫の膨張といった事態に直面しています。景気悪化や円高進行を背景に、日本銀行が複数の資金供給策を打ち出していますが、その効果については今後の推移を見守っていく必要があります。

こうした状況下で、オリックスグループの営業収益は前年同期比4%減の8,000億円となりました。一方、当期純利益については、持分法投資損失・評価損や保有有価証券の売却損・評価損および貸倒引当金の増加により、前年同期比89%減の133億円となりました。

オリックスグループは、昨年度後半からいちはやく、著しい経営環境の変化を認識し、成長性よりも堅実性を重視した経営方針に転換。利益目標の引き下げ、バランスシートのコントロールを始めとする、全社的なリスク管理(ERM)の強化を行いました。さらに、金融・不動産市場の正常化に相当の時間を要し、今後、不況がより鮮明になるという環境認識のもと、世界的な経済の減速と信用の収縮に適合するために、経営の健全性向上に向けた企業体質の強化と事業の再構築を行います。

企業体質の強化に関しては、特に、資金調達において預金を拡大する一方、有利子負債全体の削減をはかります。また、資本市場が機能していない現状を踏まえてコマーシャル・ペーパー(CP)の残高を削減することで長期借入比率をさらに向上させ、ゆとりある資金繰りを目指します。こうした施策によって、デット・エクイティ・レシオの低下をはかります。

事業の再構築にあたっては、資産効率、市場規模と成長性、他社比較における優位性や、主体的にリスクコントロールできる事業であるかを考慮して適切な資本配賦を行い、事業リスクを株主資本の範囲内でコントロールするポートフォリオ経営を徹底します。また、市場性商品への投資や不動産関連資産を中心に資産を圧縮するとともに、法人金融サービス事業部門については、定型的な法人向け融資を縮小し、グループの専門性を活用したサービスの提供を推進します。加えて、信託銀行事業については、従来の住宅ローンを推進するとともに、法人向け融資を拡大していきます。グループ全体での経費削減にも取り組み、来期には税引前当期純利益500億円から600億円の水準へ、緩やかな業績の回復を目指します。

主な経営指標の推移は以下のとおりです。

2009年3月期 第3四半期の連結業績(2008年4月1日～2008年12月31日)

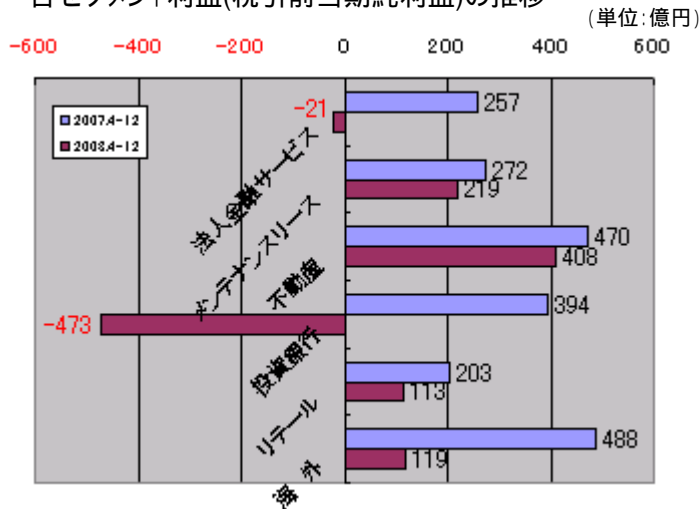
	2007.4-12	2008.4-12	増減率
営業収益(売上高)(百万円)	835,069	799,955	4%
当期純利益(百万円)	120,928	13,323	89%
ROE(株主資本当期純利益率、年換算)	13.1%	1.5%	-
ROA(総資本当期純利益率、年換算)	1.86%	0.20%	-
1株当たり当期純利益(基本的)(円)	1,323.81	149.87	89%
1株当たり当期純利益(希薄化後)(円)	1,292.93	146.59	89%

	2008.3	2008.12	増減率
株主資本 (百万円)	1,267,917	1,154,402	9%
総資産 (百万円)	8,994,970	8,578,045	5%
株主資本比率	14.1%	13.5%	-
1株当たり株主資本 (円)	14,010.62	13,010.74	7%

前年同期と比較した各セグメントの業績は、6つのセグメントすべてで減益となりました。概要は以下のとおりです。(詳細は、2009年3月期 第3四半期決算短信 P5～P8をご覧ください。)

- ・「法人金融サービス事業部門」は、不動産業向け貸付金を中心に貸倒引当金の繰入額が増加したことや連結子会社の営業権および持分法適用関連会社の評価損を計上したことなどにより、大幅な減益となりました。
- ・「メンテナンスリース事業部門」は、自動車リース事業でのオペレーティングリース需要が増加しているものの、全般的には、悪化した事業環境下で収益は前年同期並みにとどまり、減価償却費やメンテナンス・サービス費等の営業費用が増加したことにより減益となりました。
- ・「不動産事業部門」は、不動産市況の悪化を受け、10月以降の不動産売却を見合わせていますが、上半期の売却益の貢献が大きく、賃貸不動産売却益が前年同期に比べて増加、一方で、マンション分譲事業は収益性が悪化し、これにより利益が減少しました。
- ・「投資銀行事業部門」は、プリンシパルインベストメント事業やサービサー事業からの収益が減少しました。特にプリンシパルインベストメント事業に関しては、国内の持分法適用関連会社である富士火災、大京の業績悪化に加えて、両社の株価下落が一時的なものではないと判断した結果、評価損を計上しました。プライベートエクイティやオルタナティブ投資についても、同様に収益は大きく減少しました。
- ・「リテール事業部門」は、カードローン事業については、貸倒引当金繰入額が増加傾向にあるため、コスト削減を行うことで費用増加を抑えました。信託銀行事業においても、貸倒引当金繰入額が増加したために利益が縮小しました。生命保険事業における運用益や証券事業における有価証券仲介手数料などは、世界的な金融資本市場の混乱から大きな影響を受けて減少しました。また、営業貸付金に対する貸倒引当金繰入額が増加したことも、生命保険事業の利益を圧迫しました。
- ・「海外事業部門」は、債券・株式市場の悪化による損失や、航空機の売却・船舶関連の収益が減少したことなどの影響により、セグメント収益が減少しました。加えて、前連結会計年度の上半期利益に大きく寄与した大韓生命の売却に伴って持分法投資利益が減少したことなどにより、セグメント利益も減少しました。

各セグメント利益(税引前当期純利益)の推移



【法人金融サービス事業部門】

融資、リース、金融商品販売などの手数料ビジネス、環境ビジネス

【メンテナンスリース事業部門】

自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、測定機器・情報関連機器等のレンタルおよびリース

【不動産事業部門】

マンション分譲、オフィスビル・物流施設等の開発・賃貸、ホテル・ゴルフ場・研修所等の運営、高齢者向け住宅の開発・運営、建物総合管理および関連サービス、不動産投資法人(REIT)の資産運用・管理

【投資銀行事業部門】

不動産ファイナンス、証券化、プリンシパルインベストメント、M&Aアドバイザー、サービサー(債権回収)、ベンチャーキャピタル

【リテール事業部門】

信託銀行、生命保険、カードローン、証券

【海外事業部門】

リース、融資、債券投資、投資銀行、不動産関連、船舶・航空機関連

詳細は、当社ホームページにて掲載の決算短信および決算補足資料をご覧ください。

URL: http://www.orix.co.jp/grp/ir_j/data/

2009年3月期 連結決算(米国会計基準)業績予想の一部修正について

- ・ 本日、2009年3月期連結決算(米国会計基準)の業績予想を、2008年11月5日発表の、営業収益11,200億円、当期純利益1,050億円から、営業収益10,750億円、当期純利益150億円に修正することを発表しました。金融危機の深刻化と不況の広がりが急激であったため、業績見通しおよび事業計画の大幅な修正をせざるを得ない状況に直面したためです。
- ・ 現環境下において、当グループではファイナンス・リースや営業貸付金などの与信を厳格に行っていることから、新規実行が減少しており、営業収益の減少要因となっています。また、リーマンショック以降の景気の悪化は著しく、想定を上回る貸倒引当金繰入額の増加や、有価証券関連損益の減少、不動産などの売却益を期待するのが難しい状況にみまわれています。また、業績が悪化している持分法適用関連会社の大京および富士火災への投資については、前回の業績見通し修正時に見込んだ損失の取り込みに加えて、両社の大幅な株価下落が一時的なものではないと判断したため、評価損を計上しました。以上の要因により、当期純利益の見通しを、前回発表した1,050億円から150億円へ修正しました。

2009年3月期連結決算(米国会計基準)の業績見通しの修正

(単位:億円)

	前期実績 (08年3月期)	期初公表予想	前回修正予想 (08年11月5日)	今回修正予想	今回修正予想/ 前期実績
営業収益	11,518	12,710	11,200	10,750	93.3%
当期純利益	1,696	1,750	1,050	150	8.8%

(注)上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、この業績予想において、非継続事業からの損益は予想することが困難なため、営業収益には、当第3四半期までの既計上額を除いて、非継続事業からの損益への組替えを反映していません。

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

社長室広報担当 吉田 / 社長室IR担当 矢崎

TEL : 03-5419-5102